

## 記者会見の概要

1. 日時 2026年4月17日（金）14時00分～14時30分
2. 出席者 北海道建設記者会（4社）  
北海道通信社、北海道建設新聞社、日刊建設通信新聞社、日刊建設工業新聞社
3. 概要 和泉社長が資料「保証事業から見た2025年度公共事業と2026年度保証事業重点推進方針」に基づき説明。

### （1）保証事業から見た2025年度公共事業

#### ①前払金保証実績の推移

- ・当社の道内外を合わせた前払金保証対象請負金額は、前年度比1.04倍の11,943億円で2003年度以降で最も高い実績となった。
- ・発注者別では独立行政法人等が前年度比1.102倍、市町村は1.079倍、国は1.074倍、道は1.072倍となった。

#### ②企業倒産状況

- ・2015年度以降は、当社の登録企業の倒産が減少しており、当社弁済額は低い水準にある。2025年度は2社の倒産があり、保証弁済は約700万円発生した。
- ・保証利用者の内、道内総合工事業、設備業に占める債務超過企業の数、2010年の439企業（11.5%）をピークに、2025年は153企業（5.5%）となり、約1/3に減少している。

### （2）2025年度保証事業重点推進方針の達成状況

#### ①前払金制度の改善・利用促進

- ・支払限度額撤廃市町村は、2町増加し174市町村（97%）となった。
- ・中間前払金制度導入市町村は、15市町村増加し145市町村（81%）となった。
- ・地域建設業経営強化融資制度は、期限が2030年度末まで延長されており、北保証サービスと連携して前払金保証契約者に制度活用を提案している。

#### ②業務のDX化の推進

- ・北海道開発局発注分の実績は、前払金保証1,685件（全1,965件、利用率85.8%）、契約保証354件（全411件、利用率86.1%）となった。
- ・北海道発注分の実績は、前払金保証3,007件（全4,336件、利用率69.3%）、契約保証444件（全788件、利用率56.3%）となった。
- ・道内市町村の電子保証導入は合計で11市町となった。

#### ③北海道の建設業の働き・魅力を発信

- ・北海道建青会によるコンストラクション甲子園について、支援及び協力を行った。2025年度は地区予選が11月29日に全道一円を対象とした9会場で124チームが参加して開催され、決勝大会

が1月24日にサッポロファクトリーのアトリウムで開催された。

- ・Instagramにて、現場見学会やコンストラクション甲子園等の助成事業や建設業の魅力を市民に理解してもらえるイベントについて幅広く情報を発信中である。
- ・建設イノベーション・コンソーシアムを設立して、北海道の建設業界全体を応援・PRする目的で、業界横断の広報やWeb活動等を行った。第1弾の事業として、縦型ショートドラマ「はれのしごと」を地元テレビ局とタイアップして制作し、放送後にはSNS等で視聴できるようにしている。

#### ④道内建設業担い手確保助成事業による支援

- ・「道内建設業担い手確保助成事業」(2024~2028年度までの5年間で1億円規模)の2年目として、42事業、2,298万円の助成を行った。
- ・また、コンストラクション甲子園については、これとは別に1,359万円の助成を行った。

### (3) 2025年度第4回建設業景況調査結果

- ①前期(第3回)と比較し、「資金繰り」を除き、多くの項目で「悪化」傾向が続いている。
- ②「地元建設業界の景気」「資材の調達」「資材価格」「建設労働者の確保」などは、悪化傾向が続いている。
- ③「経営上の問題点」では、「人手不足」を挙げた企業が78.8%を占めており、2016年9月期から第1位となっている。

### (4) 2026年度 保証事業重点推進方針

#### ①前払金制度の改善・利用促進

- ・市町村における支払限度額撤廃は、残る5町村に働きかける。
- ・中間前払金制度では、新たに16市町村の導入を目指す。
- ・地域建設業経営強化融資制度では、新たに6市町村の導入を目指す。

#### ②業務のDX化の推進

- ・国や道その他自治体における証書の電子化の推進に協力するとともに、未導入自治体への情報提供を行う。
- ・業務のDX化を推進し、社内業務の効率化を図るとともに、保証契約者の利便性を向上させる。

#### ③北海道建設業の持続・発展への支援とその魅力の情報発信

- ・北海道建設業協会と連携し、北海道建設業の持続・発展を支援し、その魅力を発信する。
- ・Instagram等を通じて建設業の役割・魅力等の情報を社会の関心と理解が深まるよう幅広く発信する。
- ・建設イノベーション・コンソーシアムを通じて、建設業界の人材不足解消のため、業界全体で情報発信する。

なお、6月下旬には3カ年程度の中期経営方針とそれに基づく単年度の重点推進方針の組み換えを公表する予定であるので現段階では暫定版となる。

## 4. 質疑等

- (問) 保証事業重点推進方針については暫定的な扱いということだが、掲げている前払金関係の数字等が変わることはあるか。

(答) 数字については変わらない。3年ビジョンや10年ビジョンといった中長期の中で新幹線後のことも考えてどういう経営をしていくべきかということを議論した中で、10年を見据えた中期経営方針を作り、中身を組み替えていこうと考えている。

(問) 現在の原油価格への不安感が保証関係の数字にも反映してくると考えられるか。

(答) 今後の影響については、ナフサの不足によりプラスチック製品にまで影響が及ぶと、どのような製品に影響してくるのか予測がつかない。建設業界は裾野が広いことから、納入時期等も含めて一つがずれ始めると全てに影響してくる可能性がある。クリティカルパスのうち、重要なポイントが多数ある中で、原油価格の占める影響は大きいと思っており、十分注視していかなければならないと考えている。

(問) 防衛省では施設強靱化プロジェクトを進めており、今後本格化していくと思うが、防衛省予算については今後上がっていくと見通しているか。

(答) 恐らく新幹線の落ち込みの部分を防衛省の予算が多少カバーしてくれるのではないかと考えている。今後、弾薬庫等の土木系の工事にも移行するとさらに大きな工事が出てくる可能性もあるが、スーパーゼネコンや我々とお付き合いのない防衛省関連の工事をやっている会社があることも考えられるので、職員には気を緩めないようにと話している。

(問) コンストラクション甲子園について、開催地区が全道一円に広がっている中で、まだ開催できていない地区も点在している。今後の展望をお聞かせ願いたい。

(答) コンストラクション甲子園は、各地域の建青会が各高校へ出向いて先生たちとのコネクションができ、生徒が参加してくれることで、地域の建設業への入職に繋がるきっかけになることが重要だと考えている。できるだけ近くで開催した方が生徒も参加しやすいので、様々な地区で開催されることは重要だと思っているが、必ずしも無理してやらなくてはいけないということではなく、入職支援のための活動をどれだけやれる環境があるかというところが一番重要だと考えている。

以 上